

社会教育をもっとわかりやすいものにするために

みない 袋 秀 樹
(筑波大学)

はじめに

筆者の専門領域は「公共図書館論」である。公共図書館は、社会教育分野の一つの領域であるため、これまで、公共図書館について研究しつつ、関連する社会教育の領域についても学習してきた。1980年代に入ると、生涯学習が注目されるようになり、社会教育は、生涯学習支援の中心的な役割を担うものとして位置付けられた。このため、社会教育と共に、生涯学習についても学習する必要が生じた。公共図書館の観点から、社会教育と生涯学習について学習してきたが、社会教育だけでも、範囲が広いので、その全体像を理解することは難しかった。

社会教育は、一般市民のために行われるものであり、市民に利用してもらわなければならないため、その内容を市民に理解してもらう必要がある。しかし、一般市民が、社会教育という言葉を知ったとしても、その範囲が広く、また、その具体的な内容は必ずしも明確でないため、その内容を理解することは難しいと思われる。

そこで、本稿では、一般市民にとって、社会教育をもっとわかりやすいものにするにはどうすればよいか、その具体的な方法について考えたい。もし、これができるれば、行政担当者や研究者にも役立つはずである。そのための方法として、本稿では、社会教育を学校教育や高等教育の分野と比較してみた

い。他の分野と比較することによって、これまで社会教育の分野ではあまり議論されていなかったと思われる点に気付くことがあるからである。

1. 学校教育，高等教育の特徴

社会教育は、教育学や教育行政の一分野である。社会教育を所管している文部科学省は、ほかに学校教育や高等教育を所管しており、地方公共団体の教育委員会はほかに学校教育を所管している。社会教育は、学校教育や高等教育と並ぶ存在であり、比較されることも多いと思われる。その観点から、まず、学校教育、高等教育の特徴について考えてみたい。

学校教育や高等教育の特徴は、教育という事業が主に学校や大学という単一の施設の中で行われており、教員や生徒や学生は学校や大学に属していることである。このため、学校教育や高等教育は学校や大学と結びつけて捉えられている。その影響は次の三点に見られる。

第一に、学校教育や高等教育は学校や大学の中で行われているため、一般の人々も具体的にイメージを持ちやすい。全国民が小中学校に通っており、その他の学校や大学については、社会でさまざまな形で知る機会がある。

第二に、学校教育や高等教育では、活動内容を示す代表的な少数のデータ（数値）がある。これは、学校教育や高等教育が単一の施設で行われており、データの種類が少ないためである。学校教育では、学校数、生徒数、教員数、学級数、高等教育では、大学数、学生・大学院生数、教員数、進学率等によって把握することが容易である。

第三に、学校教育や高等教育に携わっている人々は、学校や大学の中で活動しているため、自分が学校教育や高等教育に携わっていることを自覚しやすい。これらの人々は、自ずと学校教育や高等教育について議論するため、学校教育や高等教育について議論する機会が増える。

2. 社会教育の特徴

これに対して、社会教育は、様々な場で行われている多様な領域の活動から成り立っている。社会教育施設だけでも、公民館、図書館、博物館など何種類もある。最も重要なことは、公共図書館における「読書」のように、社会教育分野の様々な活動には、それぞれ独自の名称があることである。このため、社会教育分野の特定の領域で活動をしている人でも、それが社会教育の一環であることを理解している人は少ない。したがって、日常生活の中で社会教育という言葉を用いることは少ない。

このことは、社会教育分野に対して、先に挙げた三つの点で、どのような影響をもたらしているのだろうか。

第一に、一般市民は、社会教育という言葉を知ることが少ないため、社会教育の内容を理解することが少ない。社会教育という言葉を知っていても、その内容としては、自分の関わる領域とその周辺しか思い浮かばない。これは、社会教育の具体的な内容が必ずしも明確でなく、文献等にも示されていないためである。このため、社会教育の幅広い内容は理解されにくく、実際に果たしている役割も理解されにくい。

第二に、社会教育分野では、様々な場所で多様な種類の活動が行われているため、多くのデータが並列する関係にあり、少数の代表的なデータを示すことが難しい。個別の活動のデータが示される場合が多く、社会教育全体の実態を示すことができない。

第三に、社会教育分野では、社会教育の重要な構成要素である図書館や博物館の職員が、自分が社会教育に携わっているという認識を持っていないと言われている⁽¹⁾。これは、図書館や博物館以外の領域でも起こりえることである。これらの施設の職員は、社会教育という言葉を用いることがきわめて少ないため、それだけ社会教育は知られる機会が少なくなる。

このため、社会教育は、一般市民にとって、わかりにくいものになっていると考えられる。社会教育をもっとわかりやすいものにするためには、どうすればよいのだろうか。三つの点それぞれについて考えてみたい。

3. 社会教育をもっとわかりやすいものにするために

1) 社会教育の具体的な内容を示す

まず、社会教育に関わっている一般市民に社会教育を正しく理解してもらうことが必要である。それには、第一に、社会教育の具体的な内容を示すこと、社会教育の様々な領域の活動を総合し、要約して示すことである。第二に、社会教育の個々の領域に対して、それが社会教育の一環であることを示すことである。つまり、社会教育とは何であるか、何が社会教育であるかを示すことである。このうち一つを解決すれば、他の一つも解決される。

社会教育には、行政による社会教育と民間による社会教育があり、前者には、教育委員会によるものと首長部局によるものがある。民間による社会教育活動も多く、最近では、NPO等による自主的な学習活動が増えていると言われている⁽²⁾。また、学習する主題や方法も多様で、変化している。できる限り、これらの全体を把握する必要がある。

社会教育分野のさまざまな領域を包括して示すことによって、社会教育分野内の領域の変化を把握することができる。ある領域では後退していても、別の領域では発展していたり、新しい領域が生まれたりしている場合があり、これらの現状を把握することができる。

筆者は、これらの点を要約して示す簡単な資料があるとよいと思う。特に、わかりやすく図解した資料があると、効果的である。社会教育は多様な活動から成り立っているため、その具体的な範囲を示すには、様々な活動を列挙しなければならない。しかし、あまり多数を列挙すると、わかりにくくなるので、分類整理し要約する工夫が必要である。

2) 社会教育を代表的なデータで表す

一つの活動分野や学問領域を外部の人々に理解してもらうには、その分野全体でどの程度のニーズがあり、どの程度利用されているのかのデータを示す必要がある。広く国民に社会教育を理解してもらうには、社会教育活動の総量を示すわかりやすいデータが必要であろう。それは、行政や研究を行う際にも必要である。社会教育分野全体の状況を示すデータがないと、社会教

育全体の動向は理解しにくく、社会教育全体に関する評価や判断が難しい。

個々の領域のデータは存在しており、それを集めた資料もある。必要なのは、社会教育活動の総量を示すデータをまとめることである。総量を示すデータをまとめる方法は二つある。一つは、個別の社会教育事業に関する統計データの全国集計を総合して、国民全体あるいは1人当たりの社会教育の利用状況をまとめることである。他の一つは、社会教育事業ではなく、国民の活動を測定することである。国民を対象に、社会教育に対するニーズがどれくらいあるか、社会教育施設や事業がどれくらい利用されているかを調査することである。これによって、社会教育がどの程度行われているか、社会教育の内部における比重の変化を把握することができる。

必要なデータの相当部分は、文部科学省の「社会教育調査」⁽³⁾と内閣府の「生涯学習に関する世論調査」⁽⁴⁾によって得られる。これらのデータで社会教育の全体像を示せるかどうかを検討し、不足するデータがあれば、それを指摘し、その上でデータを要約・整理して、わかりやすい形で示すことが必要である。

3) 社会教育の一員としての自覚を求める

司書や学芸員が、自分を社会教育の一員と思っていないとすれば、その原因は、社会教育一般に関する考え方や文献に接する機会が少ないことにあると思われる。この背景としては、社会教育学と図書館学（図書館情報学）、博物館学が別個に存在し、連携・協力が少ないこと、それぞれの施設や職員からなる各種の組織や発行する雑誌等が別個に存在し、同様に連携・協力が少ないことが考えられる。実際、図書館関係の会合はほとんどが図書館関係者の集まりである。

これは、客観的にみて非効率的なことである。社会教育のさまざまな領域に携わっている職員は、それぞれ孤立していて、日常的な接触が少ない。この結果、連携・協力が不十分になり、さまざまな面で損失をもたらしている。そもそも、学習する人々は、学習に際して、図書館、公民館、博物館を別々に切り離して利用するわけではない。一人の人間が、図書館で借りた本を読み、公民館の講座で講師の話聞き、博物館で歴史に関する史料を見るなど、さまざまな方法を用いて学習し、それらを総合して考えるのである。その全

体の広がりを理解していなければ、個別の施設で適切なサービスはできないはずである。この点を理解すれば、社会教育施設間の連携・協力の必要性は、ずっと理解しやすくなるのではないだろうか。

この点を是正するには、どうしたらよいのだろうか。司書や学芸員がもっと社会教育について理解できるように、働きかけることが必要である。なぜ図書館や博物館が社会教育の一員であり、図書館や博物館を社会教育の一環であると捉えなければならないのか、社会教育において図書館や博物館はどのような役割を持っているのかを明確に説明することが必要である。

このためには、先に述べた図書館や博物館を含む社会教育の全体像を示すことが必要ではないだろうか。先に述べた、社会教育の具体的な範囲が明確でない、社会教育の全体像を示す代表的なデータが少ないなどの問題点の解決が必要である。

社会教育のように、様々な場所で多様な活動が行われている分野でも、その全体像や具体的な範囲、あるいは、その活動の総量を明確な形で示す資料があれば、さらに、個々の領域が社会教育において持っている意味が理論的に説明されれば、社会教育全体に対する関心を持ちやすくなり、自分の領域が社会教育の一部であることが理解しやすくなるのではないだろうか。

4) 社会教育の全体像を研究する

このような問題提起を行っても、実行されることは少ないと思われる。なぜなら、専門家は、自分の専門領域の中心的事柄に関心を持ち、研究者はそのような事柄を研究しようとするからである。例えば、図書館学の領域では、研究対象の多くは図書館の運営やサービスなどの図書館の内部の事象である。自分の専門領域の外部で起こっていることに対する関心は低く、外部との関係に関する研究は少ない。これは他の領域でも同様と思われる。

この原因の一つは、図書館学でも博物館学でも、教育の中心が専門職員を養成することにあるためと考えられる。専門職員がまず学ばなければならないことは、施設の運営であり、利用者に対するサービスである。したがって、自分の所属する分野の全体像の把握や他の領域との連携・協力は二の次になりやすい。

これに対する一つの解決策は、上記のような社会教育分野の全体像の把握

を一つの研究領域として確立することである。社会教育学では、社会教育政策という研究領域があるが、これは、あくまで政策の研究であり、その前段階の研究領域として、社会教育分野の全体像の把握が必要ではないだろうか。

筆者は、ここで、経済学におけるミクロ（微視的）分析、マクロ（巨視的）分析の概念を用いてみたい⁽⁵⁾。

・ミクロ分析（micro analysis）

個々の経済主体、具体的には消費者や生産者の経済行動に即して経済を分析すること。これによって構成された経済学をミクロ経済学（microeconomics）という。

・マクロ分析（macro analysis）

個々の経済主体の行動を離れ、それらが織りなす経済全体の集計量、たとえば、所得、投資、貯蓄額などの間にどのような規則性と因果関係があるのかを明らかにしようとする。これによって体系化されたのがマクロ経済学（macroeconomics）である。

この定義から、社会教育にミクロ分析とマクロ分析の観点を適用することは可能と思われる。社会教育のミクロ分析は、社会教育の主体の最小単位である個々の住民、団体や社会教育施設を分析対象とし、個人の学習行動や個々の施設や職員のサービスや運営を扱う。社会教育のマクロ分析は、個別の社会教育活動を集計した一国の社会教育活動全体を扱う。具体的な内容としては、社会教育活動の具体的な範囲はどこからどこまでか、全国的な社会教育統計の指標はどうあるべきか、国民全体の社会教育における学習量はどの程度で、どう変化しているか、実際の社会教育活動と社会教育政策や社会教育財政の関係はどうなっているか等が考えられる。これは、3の1)～3)で述べたことに対応するものである。社会教育学や図書館学では、これまで、個々の社会教育施設や実践家や地方公共団体を扱うミクロ分析が多く、マクロ分析は少なかったのではないだろうか。

このような研究領域を確立することによって、これらの点を恒常的に研究する研究者を確保することができる。これによって、一般市民が社会教育の

全体像を理解しやすくなり、社会教育行政を進める上で必要な理論と基礎的なデータが確保できるであろう。

おわりに

本稿で論じたことをキャッチフレーズで表現すると、「これが社会教育だ」「社会教育は(全部合わせると)こんなに利用されています」「あなたも社会教育の一員です」「社会教育の全体像を研究しましょう」というものになるだろう。社会教育関係者から、このような発言があれば、社会教育はもっとわかりやすいものになるのではないだろうか。改めて、社会教育とは何かを考えてみることを提案したい。

注・引用文献

- (1) 平林正吉, 大日向雅美, 鈴木眞理, 野島正也「座談会 社会教育行政をどう甦らせるか」『社会教育』736, 2007年, 22頁
- (2) 神代浩, 君塚常行, 吉田博彦, 吉永宏「誌上パネルディスカッション 平成21年度の社会教育・生涯学習を検証する」『社会教育』765, 2010年, 30頁
- (3) 「社会教育調査」, 文部科学省,
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index, 2011年8月15日参照。
- (4) 「生涯学習に関する世論調査 世論調査報告書 平成20年5月調査」, 内閣府大臣官房政府広報室, <http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gakushu/index>, 2011年8月15日参照。
- (5) 伊東光晴編『岩波現代経済学事典』岩波書店, 2004年, 761-762頁